

地方創生関係交付金 平成29年度事業 効果検証 一覧表

※地方創生推進交付金…指標の実績値、目標値の欄は、上段が県の数値、下段が雲仙市の数値を記載しています。

A: 順調に成果を上げている、B: 現段階では判断できない、C: 見直しが必要、D: その他

基本方針	政策	施策	番号	指標名	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	目標値 (H33)	指標に関連する事業名	成果説明資料	担当課による検証		決算額 (千円)	担当課
														判定	左記の内容(外部意見を含む)		
地方創生推進交付金を活用した事業																	
				「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数	人	県	0	0	166	629	580	-	小さな楽園拡大連携プロジェクト【広域連携事業(長崎県、13市、8町)】 (市事業名: 定住促進対策事業)	A	ながさき移住サポートセンターの設置により、サポートセンターが関与した移住者数が、目標値580人に対し実績629人と大幅に目標値を上回っており、移住希望者のニーズ(住居、就職など)に合わせた対応ができたことが要因と考えられる。また、地域運営組織数、拠点の設置数についても、目標を達成することができ順調に成果を上げていると思われる。	457	政策企画課
			市			0	0	4	3	-	-						
			地域運営組織の形成数(組織数)	箇所	県	0	0	14	10	10	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			小さな拠点の設立数(拠点数)	箇所	県	0	0	6	4	4	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			地域運営組織における売上額	千円	県	0	0	0	16,753	1,000	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数	人	県	0	0	166	629	580	-						
					市	0	0	4	3	-	-						
			地域運営組織の形成数(組織数)	箇所	県	0	0	14	10	10	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			小さな拠点の設立数(拠点数)	箇所	県	0	0	6	4	4	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			地域運営組織における売上額	千円	県	0	0	6	16,753	1,000	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
				「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数	人	県	0	0	166	629	580	-	小さな楽園拡大連携プロジェクト【広域連携事業(長崎県、13市、8町)】 (市事業名: 漁業就業者確保育成対策事業)	A	長崎県のH29実績値においては全て目標値を上回り、良好な取り組みができているのではないかと思います。 市においては、直接KPIの数値に表れていませんが、漁業就業者確保育成対策事業において5名の漁業研修生を確保し、有効な取り組みができたと思われま。	4,560	農林水産課
			市			0	0	4	3	-	-						
			地域運営組織の形成数(組織数)	箇所	県	0	0	14	10	10	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			小さな拠点の設立数(拠点数)	箇所	県	0	0	6	4	4	-						
					市	0	0	0	0	-	-						
			地域運営組織における売上額	千円	県	0	0	6	16,753	1,000	-						
					市	0	0	0	0	-	-						

地方創生関係交付金 平成29年度事業 効果検証 一覧表

※地方創生推進交付金…指標の実績値、目標値の欄は、上段が県の数値、下段が雲仙市の数値を記載しています。

A:順調に成果を上げている、B:現段階では判断できない、C:見直しが必要、D:その他

基本方針	政策	施策	番号	指標名	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H29)	目標値 (H33)	指標に関連する事業名	成果説明資料	担当課による検証		決算額 (千円)	担当課	
														判定	左記の内容(外部意見を含む)			
				延べ宿泊者数一人あたり観光消費額	千円/人	県	28	24	30	25	30	-	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト【広域連携事業(長崎県、8市、2町)】 (市事業名:観光周遊促進強化事業、21世紀まちづくり推進総合補助事業、観光PR事業、国内誘致事業)		B	・旅行会社へ本市を周遊する旅行商品造成への支援を行う事で観光客の増大を図った。 ・マスメディア等と連携した記事広告掲載や県とタイアップしたウェブプロモーション等による情報発信を図った。 ・市内宿泊施設の立替えや改修等に伴い宿泊施設の従業員数は減少傾向にある。	6,672	観光物産課
						市	12	12	12	12	-	-						
				観光客の延べ宿泊者数	万人	県	669	704	654	660	754	-						
						市	62	62	54	50	-	-						
				宿泊施設の従業員数(正社員)	人	県	7,615	5,716	4,531	6,936	8,200	-						
						市	774	591	551	478	-	-						
				養殖産地育成計画策定地区の総養殖生産額	千円	県	0	0	17,100,000	800,596.00	800,000	-						
						市	0	0	0	-	-	-						
				前年度支援した『先駆的雇用型漁業経営体』毎の付加生産額の向上割合 ※29年度は、H28年度に加速化交付金で支援した経営体の付加生産額の向上割合	%	県	0	0	0	49.48	10	-						
						市	0	0	0	-	-	-						
				水産物輸出額(関係団体分)	千円	県	0	0	1,100,000	203,792.00	300,000	-						
						市	0	0	0	-	-	-						
				漁業者の平均所得増加額	千円	県	0	0	0	数値公表はH32年度	228	-						
						市	0	0	0	-	-	-						

離島半島地域を中心とした『就業先として選ばれる水産業』確立プロジェクト【広域連携事業(長崎県、6市、1町)】  
(市事業名:新水産業収益性向上・活性化支援事業、雇用型漁業育成支援事業、養殖産地育成計画総合推進事業)

A

長崎県のH29実績値においては4項目の内、2項目では目標数値を大きく上回る結果であったことは取り組みの成果として評価できると思われれます。水産物輸出額については、販路確保等の難しい課題がある中で出た結果であるので、一定の評価ができると思われれます。  
市においては、新水産業収益性向上・活性化支援事業でカキ養殖筏の施設整備を実施し、養殖産地育成計画策定が1団体発足、今後生産額が上昇するための取り組みが開始されたところであり、雇用型漁業育成支援事業にも1組織が取組んでおり、取り組みの成果として認識しております。

1,415

農林水産課